

# 四半期報告書

(第71期第1四半期)

株式会社キングジム

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月1日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）

**【会社名】** 株式会社キングジム

**【英訳名】** KING JIM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮本 彰

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

**【電話番号】** 東京（03）3864－5883

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 原田 伸一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

**【電話番号】** 東京（03）3864－5883

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 原田 伸一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2017年6月21日 至 2017年9月20日	自 2018年6月21日 至 2018年9月20日	自 2017年6月21日 至 2018年6月20日
売上高 (千円)	7,277,301	7,280,461	34,788,058
経常利益 (千円)	187,155	176,096	2,089,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	78,061	91,230	1,402,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,307	31,441	1,644,271
純資産額 (千円)	20,485,341	21,406,319	21,659,102
総資産額 (千円)	26,787,030	26,711,928	26,979,696
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.75	3.21	49.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.74	3.20	49.20
自己資本比率 (%)	75.3	78.8	79.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(文具事務用品事業)

2018年6月21日付で、当社は100%連結子会社である(株)キングビジネスサポートを吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してきた一方、相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦の激化等により、景気の先行きにおいては、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新たな需要を獲得するべく、引き続き積極的な新製品投入を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は72億8,046万円（前年同期比0.04%増）となりました。利益面では、のれんの償却額が減少したものの、運賃や賃借料等の増加により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は9,085万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は1億7,609万円（前年同期比5.9%減）となりました。一方、税金費用の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,123万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 文具事務用品事業

ステーションナリーにおきましては、2017年の発売以来ご好評を頂いている、二つ折りクリアファイル「コンパクト」と、かさばらないバッグインバッグ「フラッティ」のラインアップ拡大を図りました。

電子製品におきましては、「ブギーボード」シリーズに、半透明液晶を採用した大画面モデルの「BB-11」を追加いたしました。

この結果、売上高は55億348万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は8,534万円（前年同期比32.6%減）となりました。

#### ② インテリアライフスタイル事業

㈱ぼん家具では、主力モールである楽天やAmazon、Yahoo!ショッピングにおいて、各種セールやクーポン配布、ポイント付与などを積極的に活用して、売上高の増強に努めました。㈱アスカ商会では、高品質なアーティフィシャル・フラワーの商品拡充を図ると共に、季節需要に合わせた装飾向けパンフレットを配布いたしました。また、東京ショールームでのデモンストレーションや、ワークショップを定期的で開催し、集客を図ってまいりました。㈱ラドンナでは、キッチングッズの新商品拡充を図ると共に、アロマ加湿器、卓上クリップファンなど、季節需要に合わせた商品ラインアップを展開いたしました。また、フォトフレームやアロマディフューザーにおきましても、精力的に新商品を投入いたしました。

この結果、㈱ぼん家具、㈱ラドンナ、㈱アスカ商会の3社共に増収であったこともあり、売上高は17億7,697万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は940万円（前年同期比474.1%増）となりました。

また、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、2億6,776万円減少し、267億1,192万円となりました。これは主に、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、1,498万円減少し、53億560万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方、未払金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、2億5,278万円減少し、214億631万円となりました。これは主に、第70期期末配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### ① 基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、①情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、②安心のブランド力、③広い販売力と顧客サポート力、さらには④全員経営の風土と堅実経営にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相応な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

### ② 基本方針実現のための具体的取組みの概要

#### (イ) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

##### <基本施策>

当社は、強固な経営基盤の再構築に取り組むと共に、次なる成長のステージへ飛躍するため、「成長分野へのシフトを加速」および「収益構造の変革」を掲げ、変化する経済環境に対応しつつ、持続的な成長を目指していくと共に、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応じてまいります。

##### <コーポレート・ガバナンスの強化>

当社は、当社から独立した社外取締役2名を選任しており、社外取締役は取締役会に出席して専門的な立場から各取締役の業務執行を監督しています。また、当社では執行役員制度を採用することにより、業務の監督と執行を分離するとともに意思決定の迅速化を図っています。さらに、当社は監査役会設置会社を選択し、常勤監査役1名のほか当社から独立した社外監査役3名を選任しており、社外監査役は専門的な立場から監査しています。

また、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置し、当該「指名・報酬委員会」にて取締役、執行役員および監査役の候補者、報酬等を検討することにより、これらに関する決定プロセスの一層の透明化を図っております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2016年8月1日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新することを決議し（以下「本更新」といい、更新後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月15日開催の第68回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランの概要は以下のとおりであります。

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名および社外監査役1名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円（を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2016年9月15日開催の第68回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、本プランによって株主の皆様へ直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株主の皆様が保有する株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されている2016年8月1日付プレスリリースをご覧ください。（<https://www.kingjim.co.jp/>）

### ③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記②（ロ）記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役（もしくはこれに準ずる監査役）、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1,832万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年9月20日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月21日～ 2018年9月20日	—	32,459,692	—	1,978,690	—	1,840,956

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,037,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,405,100	284,051	—
単元未満株式	普通株式 17,392	—	—
発行済株式総数	32,459,692	—	—
総株主の議決権	—	284,051	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） ㈱キングジム	東京都千代田区 東神田二丁目10番18号	4,037,200	—	4,037,200	12.44
計	—	4,037,200	—	4,037,200	12.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,702,798	4,295,321
受取手形及び売掛金	4,839,842	4,132,750
商品及び製品	5,681,827	6,670,071
仕掛品	414,027	417,428
原材料及び貯蔵品	1,293,285	1,393,832
その他	461,395	445,202
貸倒引当金	△2,517	△2,112
流動資産合計	17,390,659	17,352,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,714,854	5,708,877
減価償却累計額	△3,330,980	△3,363,755
建物及び構築物（純額）	2,383,873	2,345,121
機械装置及び運搬具	2,647,322	2,660,781
減価償却累計額	△2,171,579	△2,214,352
機械装置及び運搬具（純額）	475,742	446,428
土地	1,667,180	1,667,180
建設仮勘定	19,034	25,185
その他	2,743,906	2,756,682
減価償却累計額	△2,470,100	△2,476,470
その他（純額）	273,806	280,212
有形固定資産合計	4,819,637	4,764,127
無形固定資産		
その他	355,703	339,377
無形固定資産合計	355,703	339,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,663,327	2,528,351
退職給付に係る資産	1,094,760	1,107,436
繰延税金資産	197,939	176,099
その他	465,966	452,320
貸倒引当金	△8,297	△8,277
投資その他の資産合計	4,413,696	4,255,930
固定資産合計	9,589,037	9,359,435
資産合計	26,979,696	26,711,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,983,097	2,546,046
1年内返済予定の長期借入金	16,000	16,000
未払法人税等	363,042	35,943
未払金	803,673	586,007
役員賞与引当金	31,136	—
その他	789,639	776,587
流動負債合計	3,986,589	3,960,584
固定負債		
繰延税金負債	677,454	686,198
退職給付に係る負債	363,252	360,167
資産除去債務	20,937	20,949
その他	272,359	277,708
固定負債合計	1,334,004	1,345,024
負債合計	5,320,593	5,305,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,507,159	2,507,159
利益剰余金	20,027,025	19,834,031
自己株式	△3,567,808	△3,567,808
株主資本合計	20,945,067	20,752,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,770	807,354
繰延ヘッジ損益	435	180
為替換算調整勘定	△390,540	△372,177
退職給付に係る調整累計額	△140,628	△126,771
その他の包括利益累計額合計	369,037	308,585
新株予約権	70,847	70,847
非支配株主持分	274,150	274,812
純資産合計	21,659,102	21,406,319
負債純資産合計	26,979,696	26,711,928

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)
売上高	7,277,301	7,280,461
売上原価	4,449,475	4,448,949
売上総利益	2,827,825	2,831,512
販売費及び一般管理費	2,695,840	2,740,652
営業利益	131,984	90,859
営業外収益		
受取利息	2,622	2,829
受取配当金	23,316	26,604
為替差益	—	14,539
受取賃貸料	38,089	39,723
その他	8,127	16,121
営業外収益合計	72,155	99,818
営業外費用		
支払利息	1,618	510
為替差損	1,896	—
賃貸収入原価	11,938	12,637
その他	1,531	1,433
営業外費用合計	16,984	14,581
経常利益	187,155	176,096
特別損失		
固定資産除却損	1,353	1,015
特別損失合計	1,353	1,015
税金等調整前四半期純利益	185,802	175,081
法人税、住民税及び事業税	22,404	12,012
法人税等調整額	79,694	68,512
法人税等合計	102,099	80,524
四半期純利益	83,702	94,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,640	3,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,061	91,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)
四半期純利益	83,702	94,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,372	△92,415
繰延ヘッジ損益	△303	△255
為替換算調整勘定	8,384	15,698
退職給付に係る調整額	△4,848	13,856
その他の包括利益合計	206,605	△63,115
四半期包括利益	290,307	31,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,556	30,778
非支配株主に係る四半期包括利益	4,751	662

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました(株)キングビジネスサポートを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2018年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である錦宮（香港）有限公司の子会社（当社の孫会社）を中国・深圳に設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループは、従来から中国を中心にアジア市場への販売拡大を図ってまいりました。

特に成長の著しく大きな市場である中国に対する電子製品商材の販売拠点として、中国・深圳に子会社を設立することにより、さらなる売上拡大を目指します。

(2) 設立する子会社の概要

会社名	錦宮（深圳）商貿有限公司
所在地	中国 深圳市
代表者	浜村 康平
事業内容	電子製品機器等の販売、並びに開発・調達関連業務の受託
資本金	2,000千人民元
設立時期	2019年1月（予定）
出資比率	錦宮（香港）有限公司 100%

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
当座貸越極度額の総額	5,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,500,000	5,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2017年6月21日 至 2017年9月20日）および当第1四半期連結累計期間（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）

当社グループのうち、主力事業である文具事務用品事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結累計期間の売上高が、第2四半期連結累計期間までの売上高に比べ著しく増加する傾向にあります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)
減価償却費	137,198千円	137,569千円
のれんの償却額	35,661千円	－千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年6月21日 至 2017年9月20日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月14日 定時株主総会	普通株式	369,495	13	2017年6月20日	2017年9月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業90周年記念配当6円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月19日 定時株主総会	普通株式	284,224	10	2018年6月20日	2018年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,599,994	1,677,306	7,277,301	—	7,277,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,899	23,534	40,433	△40,433	—
計	5,616,893	1,700,840	7,317,734	△40,433	7,277,301
セグメント利益	126,557	1,638	128,196	3,788	131,984

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,788千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,503,486	1,776,975	7,280,461	—	7,280,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,305	67,387	83,692	△83,692	—
計	5,519,791	1,844,362	7,364,154	△83,692	7,280,461
セグメント利益	85,345	9,406	94,752	△3,893	90,859

(注) 1. セグメント利益の調整額 △3,893千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と、当社の連結子会社である株式会社キングビジネスサポートは、2018年4月26日に締結した合併契約に基づき、2018年6月21日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社キングビジネスサポート

事業の内容 オフィス関連サービス

(2) 企業結合日

2018年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社キングビジネスサポートを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社キングジム

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社キングビジネスサポートは、主に当社グループへのオフィスサービスを行っていましたが、経営効率化及び経営資源の有効活用のため、当社を存続会社として同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円75銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	78,061	91,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	78,061	91,230
普通株式の期中平均株式数(株)	28,422,699	28,422,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円74銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,286	96,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月1日

株式会社キングジム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 喬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの2018年6月21日から2019年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の2018年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。